

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成20年度実績)

平成22年1月

播磨町教育委員会

点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成20年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者3名から意見等を聴取しました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

対象事業一覧表

番号	事業	担当グループ
1	教育委員会委員活動事業	教育総務グループ
2	奨学基金積立事業	教育総務グループ
3	教育研究指導事業	学校教育グループ
4	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
5	子ども支援事業	学校教育グループ
6	読書活動推進事業	学校教育グループ
7	子ども安全教育（CAP）推進事業	学校教育グループ
8	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
9	障害児童生徒通学支援事業	学校教育グループ
10	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
11	小学校給食事業	教育総務グループ
12	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
13	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
14	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
15	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
16	小学校電話設備整備事業	教育総務グループ
17	小学校就学援助事業	教育総務グループ
18	自然学校事業	学校教育グループ
19	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
20	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
21	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
22	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
23	中学校建築物耐震対策事業	教育総務グループ
24	中学校就学援助事業	教育総務グループ
25	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ
26	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
27	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
28	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ
29	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ
30	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ

番号	事業	担当グループ
31	幼稚園建築物耐震対策事業	教育総務グループ
32	社会教育委員設置事業	生涯学習グループ
33	社会教育推進委員設置事業	生涯学習グループ
34	派遣社会教育主事設置事業	生涯学習グループ
35	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
36	青少年育成事業	生涯学習グループ
37	成人式開催事業	生涯学習グループ
38	文化行事開催事業	生涯学習グループ
39	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
40	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
41	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
42	男女共同参画行動計画推進事業	生涯学習グループ
43	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
44	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
45	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
46	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
47	中央公民館改修事業	生涯学習グループ
48	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
49	人権教育研究事業	生涯学習グループ
50	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
51	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
52	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ
53	郷土資料館施設維持管理事業	生涯学習グループ
54	特別展開催事業	生涯学習グループ
55	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ

点検及び評価

歳出決算科目の節の内容

報酬	委員報酬等です。
共済費	報酬及び賃金等に係る社会保険料です。
賃金	労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。
報償費	講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。
旅費	公務のために職員等が旅行するために要する経費です。
需用費	
消耗品費	文具、紙等の消耗品を購入する経費です。
燃料費	灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。
食糧費	各種会議用のお茶代等です。
印刷製本費	各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。
光熱水費	電気、水道の使用料等です。
修繕料	備品の修繕、部品の取替えの費用や建物の小修繕等に要する経費です。
役務費	郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。
委託料	事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。
使用料及び賃借料	土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借り上げる場合に要する経費です。
工事請負費	土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。
原材料費	砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。
備品購入費	机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。
負担金、補助及び交付金	法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。
扶助費	法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。
積立金	特定の目的のために資金を積み立てるために基金を設けるための経費です。

番号 1

事業名	教育委員会委員活動事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画 B 生涯学習充実計画	
	-	-
	-	-
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	-
	-	-
事業概要	教育行政の円滑な運営のため、教育委員会の事務事業について合議し、執行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,317	1,620	1,652
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,330 旅費 68 負担金補助及び交付金 237		

3. 活動指標

区分	18年度	19年度	20年度
定例会、臨時会開催数	11回	13回	13回
議案等審議件数	23件	30件	41件
学校園訪問等回数	40回	36回	36回
研修会参加回数	1回	4回	4回

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校園を訪問することにより、現状把握に努めるとともに、各種研修会に参加し、教育行政の諸課題について理解を深めることにより、定例会、臨時会において教育行政に係る重要施策が審議、決定されているところである。このことにより、町教育行政の向上に寄与している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育委員会は、法に基づき町の教育行政の重要事項等を審議し、決定する機関であり、実施することは妥当な事業である。
	【有効性】 定例会、臨時会で審議を行うほか、小学校、中学校、幼稚園の学校園を訪問することにより、現状の把握に努めている。
	【経済性・効率性】 基本的に月1回の定例会において集中的に審議を行うことにより、効率的な運営に心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

教育委員会は、教育行政の重要事項を審議、決定する機関であり、継続して実施していかなければならない事業である。
さらに学校園の現状把握に努めるとともに、教育委員会の一層の活性化を図る手法について検討を進める必要がある。

番号2

事業名	奨学基金積立事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 自己の能力と適性を探らせ、自らを生かす進路選択能力を育成する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯学習の推進	推進計画及び体制の整備
事業概要	経済的理由により修学が困難な者に対し、貸し付ける修学資金を奨学基金として積み立てを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	17,082	16,809	12,089
20年度の主な歳出節別内訳	積立金 12,089		

3. 活動指標

貸付人数等

		18年度		19年度		20年度	
		貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規
高等学校等	国公立	5人		4人	2人	4人	3人
	私立	5人	3人	2人	1人	4人	2人
高等専門学校	国公立	1人	1人	1人		1人	
	私立						
専修学校	国公立						
	私立			3人	2人	2人	1人
各種学校						1人	1人
短期大学		1人	1人	1人		1人	1人
大学		20人	6人	27人	12人	28人	8人
合計		32人	10人	38人	17人	41人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸し付け、高等学校・大学等への就学を可能にしている。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 経済的理由により修学が困難な者に対して、町は奨学の方法を講じるが必要であり、進学を目指す学生への支援としては妥当な事業である。
	【有効性】 進学者が安心して修学できていることから、期待した成果が得られていると考えており、有効な事業である。
	【経済性・効率性】 基金会計により運用されており、効率的に行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

経済的理由により修学が困難な者を支援するため、無利子による奨学金の貸付けを実施しているところであり、貸付けを受けている学生や保護者から高い評価を受けている事業であることから、現状の貸付額等を維持しながら事業を継続していく。

番号3

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (1) 活力に満ちた魅力ある学校園づくり 学習指導要領や幼稚園教育要領を踏まえ、幼児、児童生徒を...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	教職員の研修の充実
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生徒指導に役立てる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,044	1,256	2,082
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 900 需用費 232 委託料 910		

3. 活動指標

教職員研修講座受講者数

	18年度	19年度	20年度
教育機器利用研修講座	165人	190人	216人
生徒指導研修講座	127人	114人	117人
人権教育研修講座	77人	79人	116人
幼児教育研修講座	59人	22人	98人
中堅職員研修講座	64人	72人	80人
教科研修講座	214人	180人	207人
特別支援教育講座	173人	431人	249人
一般教育講座	185人	53人	292人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校を取り巻く様々な課題に関してタイムリーな研修ができた。
------------	-------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 急激な社会変化に伴い、子どもや家庭の変化、また特別支援教育やインターネットにおける人権侵害等の新たな教育課題の対応に迫られている。信頼される学校の基盤となる教師の資質・指導力向上を目指すのは教育委員会としての責務であり妥当な事業である。
	【有効性】 教師としての基礎的・基本的研修と今日的な課題に取り組む研修をプログラムし、教師の資質能力の向上を行っている。
	【経済性・効率性】 各学校への研究委託費と教育委員会の教育研究指導事業を一本化(平成17年度)することで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成21年度から小・中学校とも新学習指導要領への移行期間に入る。今後さらに教育委員会と学校が連携や情報交換を密にし、教職員の資質向上に努める。

番号4

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (4) 多文化理解を深める国際理解教育の推進 幼児期から外国人と交流したり外国語に親しませるとともに、小学校...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	9,728	10,148	9,877
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 共済費 使用料及び賃借料	7,420 966 1,246	

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数

	18年度	19年度	20年度
播磨中学校	18時間	18時間	17時間
播磨南中学校	18時間	18時間	20時間

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもの英語に対する関心が高まり、意欲をもって学習に取り組めるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することが大切である。
	【有効性】 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、有効である。
	【経済性・効率性】 JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

1中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。

番号 5

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (2) 人間的なふれあいに基づく生徒指導の推進 スクールカウンセラー、子どもサポート員、スクールアシスタント...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	6,011	12,834	1,625 (学校教育G職員賃金 13,117)
20年度の主な歳出節別内訳	賃金 1,188 報償費 265		

3. 活動指標

相談延回数

	18年度	19年度	20年度
ふれあいルーム(利用者)	617人	947人	396人
電話	59回	20回	34回
面接	59回	26回	54回

4. 成果指標等

事業の成果等について	不登校相談の窓口を適応指導教室に一本化し、福祉グループや町内外関係機関との連携も強化した。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童・生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。
	【有効性】 多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、個人のニーズにあった取組ができるなど個に応じた指導が展開できる。
	【経済性・効率性】 町単費の嘱託員やスクールアシスタント、また県費によるスクールカウンセラーや不登校担当教員等と有効的、効果的な連携を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

支援の必要な理由が、発達障害や家庭崩壊、養育放棄など広範囲になっている。幼児期からの早期の手立てや校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化していく必要がある。平成21年度は、スクールアシスタントを小・中学校に1名ずつ配置し、この方向を続けたい。

番号 6

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 意図的計画的に学校園の読書環境を整備し、心の涵養を図るとともに...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	基礎・基本の徹底と個性・創造性・・・
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化、図書館司書の派遣等、業務委託を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	25,714	9,193	8,628
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 6,313 備品購入費 2,205 需用費 110		

3. 活動指標 蔵書数

	18年度	19年度	20年度	達成率1	達成率2
播磨小学校	5,741冊	6,604冊	6,768冊	65.3%	96.7%
蓮池小学校	5,781冊	6,992冊	7,146冊	60.7%	75.2%
播磨西小学校	4,430冊	4,815冊	4,983冊	60.0%	74.4%
播磨北小学校	3,588冊				
播磨南小学校	4,588冊	5,312冊	5,426冊	68.1%	91.0%
播磨中学校	6,657冊	7,093冊	7,213冊	57.0%	59.6%
播磨南中学校	6,286冊	6,640冊	6,719冊	60.6%	63.7%

蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率1は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率2は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

4. 成果指標等

事業の成果等について	分析データによる計画的な図書の購入ができた。図書室の利用も増えてきた。
------------	-------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた。それに伴い文字・活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。
	【有効性】 司書による専門的指導や環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、子どもたちのニーズに合わせ蔵書をそろえることも行えるようになった。
	【経済性・効率性】 蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので経済的かつ効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後は、蔵書の充実を図るとともに、学校と町立図書館の連携を深め、お互いの情報を共有し、子どもたちの読書活動を支えていきたい。また、学校支援地域本部事業などを活用して地域ボランティアを育てていきたい。

番号7

事業名	子ども安全教育(CAP)推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (4) 人権尊重の教育推進体制の確立と指導力の向上 CAPプログラム等の導入により、家庭や地域社会と連携しながら...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	子ども自らが自分の命を守る力を身につけさせるため、判断力のつき始める小学校4年生及び思春期に入る中学校1年生の全員にCAPプログラム教育を導入する。	

2. 事業費

(単位:千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	665	633	347
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 347		

3. 活動指標

児童生徒参加者数

	18年度	19年度	20年度
小学生	361人	333人	376人
中学生	339人	365人	334人

4. 成果指標等

事業の成果等について	自分で自分の身を守るため真剣に学習に取り組んでいた。
------------	----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 子どもが、自ら身の回りの様々な危険を予測し、回避して行動できる力を育むために、小学校4年生と中学1年生にCAPプログラムを導入する
	【有効性】 CAPプログラムは、子どもの「内なる力」を引き出し、それを支える教職員や保護者の意識を向上させるため、両者が共感し援助する態度が生まれる。
	【経済性・効率性】 小学生、中学生でそれぞれ発達段階に応じたCAPプログラムを各1回体験させる。
	【その他】 平成20年度で中学校のCAPプログラムをやめ、平成21年度から「ライオンズクエスト」を取り入れる予定である。

6. 今後の方向性等

不審者や変質者の被害に遭わないために、学校・地域社会・家庭の連携はもとより、子ども自身が危険を回避し自分で身を守る安全教育をさらに充実させる必要がある。またそれに加え、薬物や出会い系サイトなど、子どもの安全を確保する新たな側面についても考えていく必要がある。そこで、小学校低学年には「CAP」を、より誘惑の多い小学校高学年や中学生には「ライオンズクエスト」を採用する方向で見直す。「ライオンズクエスト」を取り入れることにより、コストダウンにもつなげたい。平成21年度には、セミナー研修とワークショップ研修を実施したい。

番号 8

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (7) 特色ある総合的な学習の時間の推進 国際化社会に対応するため、幼稚園から外国語に触れる機会を設ける...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3年生以上の総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による英語活動を行う	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	7,177	8,925	8,925
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 8,925		

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数(3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	18年度	19年度	20年度
播磨小学校	12時間	12時間	12時間
蓮池小学校	13時間	15時間	14時間
播磨西小学校	8時間	9時間	9時間
播磨北小学校	6時間		
播磨南小学校	8時間	8時間	8時間

小学校1・2年生と幼稚園には学期に1～2回程度、英語活動を行う。

4. 成果指標等

事業の成果等について	外国人が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。また、年を経るにつれ児童や教師の取り組みに積極性が出てきた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 来年度から移行に入る新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。
	【有効性】 新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALT が英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。
	【経済性・効率性】 委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

先進的な取組として効果を上げており、またこれからの時流に適した事業である。今までの成果と課題を見直し、新学習指導要領により実施していきたい。

番号 9

事業名	障害児童生徒通学支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (8) ニーズに応じた教育的支援をめざす特別支援教育の推進 関係機関と連携し、保護者との意思疎通を大切にしながら、適切な就学指導...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	加古川養護学校に通学する身体に障害のある児童生徒が家庭事情などに左右されず、等しく教育を受けることができるように送迎を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額			5,895
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 5,895		

3. 活動指標

年間の運行日数

	18年度	19年度	20年度
運行日数			199日

4. 成果指標等

事業の成果等について	この事業を行うことで、児童生徒が家族の病気やその他の家庭の事情により通学が危ぶまれることなく、教育を受ける権利を保障することができる。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 19年度までは、加古川市内まで保護者が児童生徒を送っていき、加古川養護学校のバスに乗って通学していた。しかし本来は、播磨町の子どもは播磨町で通学支援を行うべきであることから20年度より通学支援を行った。
	【有効性】 保護者や家庭の事情により欠席することがなくなり、学習を受ける権利を保障することができた。
	【経済性・効率性】 社会福祉協議会所有のバスを利用し、協議会に事業委託することで、管理運営についても委託できるため、経済的かつ効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

子どもたちの学習権を守り、安全に通学できるようになった。また、学校の行事にあわせて弾力的に運行してもらえ、行事等にも参加することができた。今後も継続して行っていきたい。

番号 10

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	13,454	12,392	12,495
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 委託料 使用料及び賃借料	7,220 4,870 369	

3. 活動指標

各種検診受診状況

		18年度	19年度	20年度
胸部結核検診		5人	0人	2人
腎臓検診	1次検尿	2,134人	2,086人	2,116人
	2次検尿	87人	146人	176人
糖尿病検診	1次検診	2,134人	2,086人	2,116人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		1,028人	1,036人	1,036人
心臓検診	1次検診	691人	702人	780人
	2次検診	535人	360人	409人
	精密検診	25人	17人	28人
脊柱側弯症検診	1次検診	348人	367人	335人
	2次検診	39人	30人	24人

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、健康の保持及び増進が図られた。
------------	----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法等に規定されている児童及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 1 1

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 播磨町教育委員会の食育推進計画に基づき、家庭、学校、地域が・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	全小学校の児童に対し、単独調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	18,779	16,080	6,144 (小学校給食員に要する職員賃金 10,937)
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 2,188 委託料 1,151 備品購入費 2,644		

3. 活動指標

小学校給食

	18年度	19年度	20年度
小学校給食実施日数	182日	183日	181日

給食調理員職員数

	18年度	19年度	20年度
正職員数	12人	11人	11人
嘱託職員	0人	0人	0人
パート	17人	15人	15人

給食調理員(正職員)給与費

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
2 給料	40,672,281	37,532,100	38,333,100
3 職員手当等	20,498,618	18,544,876	19,028,347
4 共済費	11,391,337	10,745,848	11,024,994
計	72,562,236	66,822,824	68,386,441

4. 成果指標等

事業の成果等について	小学校の児童に対し、単独調理方式で完全給食を実施し、健康の保持及び増進を図っている。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食生活の改善に寄与するために学校教育の一環として実施するものであり、特に衛生的で安全な学校給食を提供するために実施することは妥当である。
	【有効性】 衛生管理の徹底により、食中毒を防止し、安心かつ安全な学校給食を提供することが可能であり、また、学校教育の一環として、児童の実態や地域の実情に応じて豊かできめ細かい学校給食の提供や食に関する指導が実施できる。
	【経済性・効率性】 効率性の向上を目的として、調理機器等の更新を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

調理業務の民間委託を検討しながら、その他経費についても節減に向けた取組を検討していく必要がある。

番号 1 2

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	小学校施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	41,858	39,321	40,420
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 30,263 委託料 2,917 工事請負費 4,157		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
電気料金	13,988,749	11,929,222	11,884,360
水道料金	9,522,460	10,474,540	11,887,970
ガス料金	3,171,849	2,712,075	2,889,411

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営の円滑な遂行につながっている。
------------	---------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 学校施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び児童の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行うとともに、学校施設の整備を効率的かつ計画的に推進するため、専門的見地から現状調査を行い、その調査に基づき、整備計画を策定する必要がある。

番号 13

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	4,440	2,793	3,227
20年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 3,227		

3. 活動指標

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
備品購入費	4,439,353	2,792,578	3,226,380

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営に必要な机・椅子等の備品整備であり、児童が良好な環境のもとで、教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も学校に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

児童に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の児童数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数校において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 14

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
総合計画での位置付け	(3) 生命を尊ぶ安全教育の徹底	発達段階に応じた交通安全教育を推進し、・・・
	第3節 安全でさわやかな都市環境・・・	第3項 安全・安心対策の推進
事業概要	1. 交通安全対策の充実	交通安全意識の啓発
	通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	10,762 (健康安全グループ所管)	11,434	11,475
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 11,445 需用費 30		

3. 活動指標

校区別街頭指導員数

	18年度	19年度	20年度
播磨小学校区	4人	6人	6人
蓮池小学校区	3人	5人	5人
播磨西小学校区	2人	3人	3人
播磨北小学校区	5人	-	-
播磨南小学校区	1人	2人	2人
合計	15人	16人	16人

街頭指導日数

	18年度	19年度	20年度
活動日数	203日	202日	202日

4. 成果指標等

事業の成果等について	児童等の登下校時における交通安全の確保が図られた。
------------	---------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 登下校時における児童等の道路における交通の安全を確保するためには、交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時に通学路において交通整理及び指導が行われ、児童等の通学に対する安全確保が図られている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員の報酬であり、報酬の額は特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例で規定されていることから、妥当であると考えられる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

自治会やボランティア等の地域の力を活用しながら、交通安全街頭指導員を含めて地域全体で子どもの登下校を見守るシステムについて検討を進める必要がある。

番号 15

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	784	483	1,099
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 101 工事請負費 998		

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度
改修箇所数	6箇所	3箇所	2箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	遊具の適切な維持管理を行ったことにより、児童の身体的・精神的・社会的能力の向上が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた整備が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っていくとともに、必要に応じて新しく設置していく。

番号 16

事業名	小学校電話設備整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	耐用年数が過ぎている電話設備の整備更新を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	-	957	982
20年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 982		

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度
電話設備更新校数	-	2校	2校

4. 成果指標等

事業の成果等について	全小学校において、電話設備の整備更新が図られ、円滑な学校運営が図られた。
------------	--------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営においては電話設備の充実は不可欠なものであり、既に機器使用年数が耐用年数を経過していることから、電話設備の更新を行う。
	【有効性】 保護者等との連絡手段や保健室に電話を設置することにより、児童の体調管理等に迅速に対応できるようになるなどスムーズな学校運営が図られる。
	【経済性・効率性】 児童の体調管理等の観点から、保健室に電話のない学校から整備し、2年計画で実施している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成19年度に蓮池小学校と播磨西小学校の整備を行い、平成20年度に播磨小学校と播磨南小学校の整備を行うことにより、小学校の整備が完了した。

番号17

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	19,639	19,119	18,704
20年度の主な歳出節別内訳	役務費 21 扶助費 18,683		

3. 活動指標

就学援助支給者

	18年度	19年度	20年度
播磨小学校	86人	101人	88人
蓮池小学校	90人	97人	108人
播磨西小学校	78人	75人	84人
播磨北小学校	32人	-	-
播磨南小学校	41人	37人	31人

4. 成果指標等

事業の成果等について	就学困難な児童に生活品費、給食費等を補助することで児童の育成を図っている。
------------	---------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 準要保護児童等の保護者にとっては必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 決められた基準に基づいて適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

経済的理由等により就学援助を必要とする世帯があり、児童の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 18

事業名	自然学校事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (3) 幼児や児童生徒の自己実現への支援 児童生徒が将来への夢を持って自己実現を図れるよう、体験活動などの...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自主性、自立性、社会性等を育成するため、小学5年生全員を対象に5泊6日の野外活動を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	7,066	6,567	6,274
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 6,256		

3. 活動指標

自然学校

	18年度	19年度	20年度
参加者数	348人	367人	335人

4. 成果指標等

事業の成果等について	自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心やたくましく生き抜く心が育っている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校5年生が例年実施している。家庭や学校では得難い活動を体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。
	【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。
	【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣申請したりして効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

自然学校が恒例行事として定着しているものの活動内容はマンネリ化してきている。そこで、各学校は児童の実態を捉まえながら、実施時期を早めたり、活動内容の見直しを検討している。平成21年度からは環境体験事業として位置づけられるため、本事業の目的を再確認して、より児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。

番号 19

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	20,044	7,969	9,188
20年度の主な歳出節別内訳	役務費 使用料及び賃借料	570 8,618	

3. 活動指標

情報教育授業時数

	18年度	19年度	20年度
播磨小学校	540時間	360時間	420時間
蓮池小学校	600時間	450時間	520時間
播磨西小学校	390時間	270時間	280時間
播磨北小学校	240時間		
播磨南小学校	360時間	240時間	260時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のパソコン技術も向上し、パソコンを活用した教科学習や総合的な学習が充実してきた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料(小 262,500 円 / 100 台分月額)を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案すると、サーバー機の入れ替えやプロジェクトなど機器の充実を図っていきたい。

番号 20

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	6,361	6,527	6,260
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 委託料 使用料及び賃借料	3,549 2,547 164	

3. 活動指標

各種検診受診状況

		18年度	19年度	20年度
胸部結核検診		3人	0人	0人
腎臓検診	1次検尿	1,011人	1,016人	1,027人
	2次検尿	97人	129人	143人
糖尿病検診	1次検診	1,011人	1,016人	1,027人
	2次検診	1人	1人	1人
心臓検診	1次検診	345人	371人	351人
	2次検診	345人	369人	350人
	精密検診	14人	8人	11人

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、健康の保持及び増進を図っている。
------------	-----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法等に規定されている生徒及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 2 1

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	中学校施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	17,551	18,878	17,508
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 12,969 委託料 1,578 工事請負費 1,790		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
電気料金	6,448,626	6,236,383	6,521,141
水道料金	2,762,810	3,194,080	4,021,130
ガス料金	46,425	48,158	83,245

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営の円滑な遂行につながっている。
------------	---------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 学校施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び生徒の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行うとともに、学校施設の整備を効率的かつ計画的に推進するため、専門的見地から現状調査を行い、その調査に基づき、整備計画を策定する必要がある。

番号 2 2

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,736	3,081	2,899
20年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 2,899		

3. 活動指標

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
備品購入費	3,753,603	3,080,780	2,898,728

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営に必要な机・椅子等の備品整備であり、生徒が良好な環境のもとで、教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も学校に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

生徒に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の生徒数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数校において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 23

事業名	中学校建築物耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	学校施設の耐震化により、生徒の安全確保及び地域住民等への避難所提供などを図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	78,635	5,366	20,375
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,848 工事請負費 18,527		

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度
耐震診断棟数	2棟	2棟	
耐震補強設計棟数		1棟	
耐震補強工事棟数	2棟		1棟

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>学校生活における生徒の安全確保及び地域住民等への避難所機能の確保が図られた。</p> <p>本年度に実施した播磨中学校屋内運動場耐震改修工事をもって、中学校における耐震対策事業が完了した。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地震などの災害時に生徒等の安全確保や地域住民の避難所としての役割を果たすために学校施設の耐震化は不可欠である。
	【有効性】 地震などの災害時において生徒等の安全確保が可能となり、また、地域住民の避難所としての役割を果たすことができる等、安全・安心な教育環境が図られる。
	【経済性・効率性】 業者選定については、郵便入札に付している。 国の交付金対象事業として申請している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

対象：非木造の2階以上または延床面積200㎡超のもの
平成20年度の播磨中学校屋内運動場耐震補強工事をもって本事業は完了した。

番号 24

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費・修学旅行費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	7,911	7,981	7,787
20年度の主な歳出節別内訳	扶助費 7,787		

3. 活動指標

就学援助支給者

	18年度	19年度	20年度
播磨中学校	80人	77人	76人
播磨南中学校	80人	82人	82人

4. 成果指標等

事業の成果等について	就学困難な生徒に学用品費等を補助することにより、生徒の就学意欲を増進している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 準要保護生徒等の保護者にとっては必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 決められた基準に基づいて適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

経済的理由等により就学援助を必要とする世帯があり、生徒の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 25

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 係活動や委員会活動、「トライやる・ウィーク」など、発達段階に応じて...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	2,556	2,617	2,200
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 2,200		

3. 活動指標

トライやる・ウィーク

	18年度	19年度	20年度
参加者	325人	334人	368人
協力事業所数	88事業所	95事業所	100事業所

4. 成果指標等

事業の成果等について	協力事業所も定着し、中学生のキャリア教育の重要な部分を担い、自己を見つめさせるよい機会となった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域に学ぶ活動として多くの事業所や関係機関等の協力を得て、播磨町の地域性や独自性のあるプログラムを実施している。
	【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じて自然体験やボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の子どもに対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。
	【経済性・効率性】 小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。
	【その他】 事業所の数には限度があり、また必ずしも生徒のニーズと合致するとは言えないので、事業所開発には大きな困難が生じている。両中学校が相互に乗り入れる形で実施しているが十分とは言えない。

6. 今後の方向性等

新学習指導要領でも体験活動の重要性は強調されており、この事業の意義は大きい。この事業として定着はしているが、播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、子どものニーズに十分応えられるようなプログラムを播磨町トライやる協議会や両中学校のトライやる推進委員会で検討していく必要がある。

番号 26

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。 中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	5,096	4,844	5,096
20年度の主な歳出節別内訳	役務費 使用料及び賃借料	358 4,738	

3. 活動指標

情報教育授業時数

	18年度	19年度	20年度
播磨中学校	450時間	480時間	540時間
播磨南中学校	390時間	390時間	420時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のパソコン技術も向上し、教科学習も充実してきた。
------------	----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。また、教科担任制の中学校において校務処理等にも欠かすことができない。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。職員室内では出口のない LAN 構築で安全性を保っている。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料(中 187,500 円 / 80 台分月額)を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案すると、サーバー機の入れ替えやプロジェクトなど機器の充実を図っていきたい。

番号 27

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,996	4,128	4,077
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 委託料 使用料及び賃借料	3,005 1,030 42	

3. 活動指標

幼稚園保健衛生事業

		18年度	19年度	20年度
腎臓検診	1次検尿	484人	497人	486人
	2次検尿	35人	52人	34人
糖尿病検診	1次検診	484人	497人	486人
	2次検診	2人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		484人	499人	487人

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、園児の健康の保持及び増進が図られている。
------------	---------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法等に規定されている園児及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 28

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	5,734	6,083	6,153
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 3,849 委託料 928 工事請負費 690		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
電気料金	1,463,845	1,626,315	1,629,279
水道料金	1,423,110	1,470,780	1,321,240
ガス料金	252,246	313,229	340,141

4. 成果指標等

事業の成果等について	園運営の円滑な遂行につながっている。
------------	--------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、園の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 幼稚園施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び園児の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行うとともに、播磨西幼稚園の園舎の改築について検討を行う。

番号 29

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	園の運営用備品整備を行い、教育内容を充実し学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,297	1,291	1,239
20年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 1,239		

3. 活動指標

(単位：円)

	18年度	19年度	20年度
備品購入費	1,296,100	1,290,209	1,238,085

4. 成果指標等

事業の成果等について	園運営に必要な備品整備を行うことにより、幼児教育の円滑な実施が行われている。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 園運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も園に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

園児に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の園児数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数園において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 30

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	783	473	518
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 57 工事請負費 461		

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度
改修箇所数	8箇所	2箇所	2箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	遊具の適切な維持管理を行ったことにより、園児の身体的・精神的・社会的能力の向上が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた整備が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っていくとともに、必要に応じて新しく設置していく。

番号 3 1

事業名	幼稚園建築物耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	幼稚園施設の耐震化により、園児の安全確保を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	-	0	7,035
20年度の主な歳出節別内訳	役務費 630 委託料 6,405		

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度
耐震診断棟数			2棟
耐震補強設計棟数			2棟
耐震補強工事棟数			

4. 成果指標等

事業の成果等について	繰越事業の耐震診断業務と耐震診断に基づく、耐震補強設計業務が完了することができ、計画的に耐震対策事業が推進されている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 幼稚園施設の耐震化は、地震などの災害時に園児等の安全を確保するために不可欠である。
	【有効性】 地震などの災害時において、園児等の安全が確保できる、安全・安心な教育環境が整備できる。
	【経済性・効率性】 業者選定については、郵便入札に付す。 国の交付金対象事業として申請する。
	【その他】

6. 今後の方向性等

幼稚園施設の耐震化は、国の最優先課題であり、早急に耐震診断を行い、耐震性が確保されていない建物については、補強工事を実施していくよう求められている。
平成20年度には播磨幼稚園の耐震診断を実施し、耐震性が確保されていない建物について耐震補強設計を行ったところであり、計画的に補強工事を実施していく。
対象：非木造の2階以上または延床面積200㎡超のもの

番号 3 2

事業名	社会教育委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進 (1) まちづくり活動の活性化 地域の課題を地域で解決できるよう、住民の参画と協働による活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯学習の推進	推進計画及び体制の整備
事業概要	社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて研究調査を行う。また、教育委員会の会議に出席し、社会教育に関して意見を述べる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	559	510	509
20年度の主な歳出節別内訳	報酬	417	
	旅費	23	
	需用費等	20	
	負担金補助及び交付金	49	

3. 活動指標

社会教育委員会の活動

	18年度	19年度	20年度
社会教育委員数	8人	8人	8人
委員会開催回数	5回	4回	4回

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町生涯学習推進に向けて、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて調査研究を行う。 各委員の意見提言等の積極的な取組は評価できる。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 人が生涯にわたり学び、それを支援する様々な施策や環境整備は不可欠である。 今後も当委員会で社会教育に関する諸計画の立案などを諮問し、調査研究を重ねながら生涯学習を推進する必要がある。
	【有効性】 講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、リーダー育成、社会教育の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 主に会議等に要する費用で、経済的・効率的に進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

社会教育法で定められた委員制度であるので、引き続き積極的に委員活動を推進する。

番号 33

事業名	社会教育推進委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(1) まちづくり活動の活性化 地域の課題を地域で解決できるよう、住民の参画と協働による活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティ活動の活性化
事業概要	自治会等における住民の自主的な文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進及び各種社会教育事業の連絡調整を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,464	1,325	1,257
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,173 報償費 60 役務費 15		

3. 活動指標

社会養育推進委員会の活動

	18年度	19年度	20年度
委員会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	各自治会から選出された「社会教育推進委員」は、地域での文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 各委員は、地域で創意工夫した事業や活動の場を提供し、子どもから高齢者まで、地域でのスポーツ・文化活動を通して「人と人とのふれあいの輪」を広めている。
	【有効性】 スポーツ・文化に関する活動機会を提供することにより、地域活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 自治会内や地域のふれあいは大切であり、各種団体との連携も図りながら効率的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も、地域での委員活動を推進する。

番号34

事業名	派遣社会教育主事設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(1) まちづくり活動の活性化 地域の課題を地域で解決できるよう、住民の参画と協働による活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯スポーツの推進	スポーツ参加の促進
事業概要	県から派遣された社会教育主事を配置し、専門的かつ技術的な助言と指導により、社会教育の活性化及び充実を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,442	1,408	1,833
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 1,808 旅費 25		

3. 活動指標

スポーツクラブの会員数

項目	18年度	19年度	20年度
スポーツクラブ会員数	4,230人	4,230人	4,632人

主なスポーツ行事等の参加者数

項目	18年度	19年度	20年度
健康福祉フェア	12,000人	12,000人	13,000人
陸上競技記録会	350人	390人	雨天のため中止
なわとび大会	514人	245人	250人
ロードレース大会	820人	793人	1,029人
土曜いきいきスポーツ教室	1,800人	2,019人	1,940人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	スポーツクラブ参加率		説明	スポーツクラブ会員数 / 人口		備考
	指標の値	目標指票	18年度		19年度	20年度	
			12.3%		12.3%	13.5%	
指標2	指標の名称	土曜いきいきスポーツ教室参加率		説明	スポーツ教室参加者数 / 小学生児童数		備考
	指標の値	目標指票	18年度		19年度	20年度	
			84.3%		96.7%	91.5%	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、活用すべき制度である。
	【有効性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、職員として社会教育主事を活用できる。
	【経済性・効率性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、給与は県が負担しており、町の持出し費用は少なく、コスト縮減が図られている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

この制度を引き続き積極的に活用する。
社会教育主事資格を取得している者が在職する職場にしか派遣されないので、社会教育主事資格の取得、派遣社会教育主事となるための講習会受講者を計画的に受講させていく。

番号 35

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(2) 生涯学習関係団体の活動支援 播磨町人権・同和教育研究会協議会（播同協）子ども会育成連絡協議会、女性活動活性化事業推進協議会、連合婦人会、体育協会、文化協会など生涯学習関係団体の自主活動を促進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第1項 人間尊重の推進
	2. 男女共生社会の形成	リーダーの育成
事業概要	住民交流を推進するためのリーダー養成、女性活動活性化の推進など「こころ豊かな兵庫」の実現を目指した実践活動を行い、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	607	580	500
20年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 500		

3. 活動指標

女性活動活性化推進協議会構成団体数

	18年度	19年度	20年度
構成団体数	9団体	8団体	7団体

各種団体構成（連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会女性部・消費者協会・日赤十字奉仕団・更生保護女性会播磨支部・JA兵庫南播磨支部女性会）

4. 成果指標等

事業の成果等について	子育て支援、男女共同参画の推進や地球環境保護など女性団体が連携協力し、温かい人間関係づくり、住みよい地域づくりを推進している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 明るい住みよいまちづくりには、女性の果たす役割が重要であり、引き続き、女性活動の活性化が必要である。
	【有効性】 講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、社会教育・福祉活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性活動活性化協議会の各団体が必ず参加しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も協働と参画により、女性活動の事業拡大を推進する。

番号 36

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (2) 青少年の体験活動と成人学習の充実 子連協、女性団体などの自主的活動を支援するとともに、指導者の育成に努める。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 小・中学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合的取組み
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会・青年協会等の青少年団体の育成を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	954	936	1,402
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 162 役務費 2 負担金補助及び交付金 1,238		

3. 活動指標

項目	18年度	19年度	20年度
青少年問題協議会	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもたちの見守りや声かけを行う運動を重点におき、学校や地域との連携も図ることができた。引き続き、中高生を対象とした「若者ゆうゆう広場事業」を総合体育館とコミセンで実施した。
------------	---

青少年問題協議会の構成

(行政、議会代表、連合自治会代表、社会福祉協議会代表、民生児童委員代表、各学校園代表、PTA代表、子ども会代表、女性団体代表、保護司代表、南高校代表等)

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体によるあいさつ運動などを展開し、子どもたちの見守り活動を広めている。
	【経済性・効率性】 青少年問題の取組は大切であり、各種団体との連携を図りながら効率的に進めている。
	【その他】 こどもいきいき体験隊事業を当事業と統合した。

6. 今後の方向性等

青少年問題における諸問題は、今後も引き続き、各種団体との連携を図りながら取り組んでいく。

番号 37

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
	(2) 青少年教育の体験活動と成人学習の充実	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 小・中学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	社会参画などの支援
事業概要	成人式の開催。 新しい時代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。 新成人による実行委員会を組織し、式典の計画・運営を進める。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	685	524	549
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 50 需用費 446 役務費 53		

3. 活動指標

成人式参加者数 20年度 成人式(平成21年1月11日)実施

	18年度	19年度	20年度
案内数	394人	362人	389人
出席者数	318人	280人	299人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	成人式参加率	説明	成人式出席者数 / 成人式対象者数		
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
			80.7%	77.3%	76.9%	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、必要な事業である。
	【有効性】 新成人が運営し、新成人の7割以上が参加する成人式は、新成人の大人への自覚を促すためには有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も成人式を継続し、新成人自らの自覚・責任において成人式を実施する。

番号 38

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造	
総合計画での位置付け	(1) 文化活動の振興	
	美術展、菊花展、文化祭などの文化事業を支援する。	
事業概要	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	3. 芸術文化の創造	芸術文化環境の充実
事業概要	播磨町美術協会、播磨町菊花会、播磨町文化協会の育成を図るとともに、美術展、菊花展、町民文化祭等の開催を支援し、住民の芸術文化への関心を高める。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,854	1,774	1,700
20年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 1,700		

3. 活動指標

美術展出品者数・来館者数 平成20年10月30日～11月3日 中央公民館にて開催

	18年度	19年度	20年度
出品者数	205人	175人	168人
出品点数	205点	175点	168点
来館者数	1,202人	1,194人	1,297人

菊花展 平成20年10月28日～11月9日 役場駐輪場にて開催

	18年度	19年度	20年度
出品者数	26人	22人	21人
出品点数	125点	129点	149点

町民文化祭 平成20年11月8日、9日 中央公民館にて開催

	18年度	19年度	20年度
出演団体数	24団体	24団体	28団体
来場者数	1,000人	1,000人	1,000人

4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会が各展示会や文化祭の企画運営を行い実施している。
------------	--------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の芸術文化への関心を高め、芸術文化活動の振興を図る必要がある。
	【有効性】 文化団体の育成支援や美術展、菊花展及び町民文化祭等の開催は、住民の芸術文化に対する意欲を高め、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、できるだけ費用のかからない方向で事業展開を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。

番号 39

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興	
総合計画での位置付け	(1) 健康・体力づくり事業の振興	
	各種スポーツ大会の開催や団体の自主活動を支援し、ニーズに応じたスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	スポーツ参加の促進
事業概要	体育指導員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及び社会体育指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの生活化を推進する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	11,463	11,125	10,900
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,054 報償費 544 委託料 8,200		

3. 活動指標

参加者数

	18年度	19年度	20年度
健康フェア	12,000人	12,000人	14,000人
町民運動会	3,350人	3,360人	3,360人
ロードレース大会	820人	793人	1,029人

平成20年度 健康フェア (H20.4.29 大中遺跡公園 開催)

ロードレース大会 (H21年1月25日 総合体育館 開催)

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康増進を図る各種スポーツの場やイベントへの参加者が増えた。地域住民が気軽に参加できる健康スポーツなどに取り組むこともできた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
	【経済性・効率性】 体育指導員やスポーツ団体、ボランティアの参画や協力を得て、各種のスポーツ・レクリエーション行事が実施されている。実施内容等も住民ニーズを基に創意工夫し、経費節減にも努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

21年度のロードレース大会については、スポーツクラブ21はりまに運営等に移行する。

番号 40

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
総合計画での位置付け	(1) 生涯学習推進体制の確立	
	高度化・個別化した住民の学習ニーズを把握し、いつでも、どこでも、だれでも学べる多様な学習機会と場の提供を図る。	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	学校体育施設の利用促進
<p>小学校4校、中学校2校の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者を対象に住民のふれあい、健康増進、学習の場としての活用を図る。今後も地域住民のふれあいの場として学校開放を行う。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	1,299	1,280	1,007
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 600 需用費 107 原材料 300		

3. 活動指標

平成20年度学校体育施設利用状況

		利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	2 団体	190 日
	体育館	6 団体	216 日
蓮池小学校	グラウンド	7 団体	119 日
	体育館	11 団体	212 日
播磨西小学校	グラウンド	1 団体	95 日
	体育館	7 団体	178 日
播磨北小学校	グラウンド	4 団体	179 日
	体育館	8 団体	220 日
播磨南小学校	グラウンド	1 団体	73 日
	体育館	8 団体	200 日
播磨中学校	テニスコート	1 団体	79 日
	体育館	2 団体	146 日
	武道場	1 団体	50 日
播磨南中学校	グラウンド	0	0
	体育館	1 団体	17 日
	武道場	4 団体	271 日
計		62 団体	2,314 日

4. 成果指標等

事業の成果等について	小中学校の体育館やグラウンドを放課後、子どもの健全育成を目指した活動や大人の健康づくり、仲間づくりを目的に利用者の負担を求めながら開放している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 利用者に応分の負担を求めるとともに、指定管理者による経済的かつ効率的な管理運営が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として推進する。

番号 4 1

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興 (2) 総合型地域スポーツクラブの支援 いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの自発的・主体的なスポーツ活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	総合型地域スポーツクラブの育成
事業概要	「青少年の健全育成」、「健康の増進、体力の向上」、「豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,600	3,300	1,300
20年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 1,300		

3. 活動指標

「スポーツクラブ21はりま」会員数

		18年度	19年度	20年度
会員数		4,230人	4,230人	4,634人
	男性	2,747人	2,739人	2,870人
	女性	1,483人	1,491人	1,764人

会員種目 ソフト・硬式テニス(少年・硬式・少年軟式・還暦野球)サッカー(ジュニア・家庭・9人制バレーボール)ハンドボール・バスケットボール・バトミントン・卓球・剣道・ゴルフ・グランドゴルフ・空手道・少林寺拳法等

4. 成果指標等

事業の成果等について	少子高齢化の中、子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層を中心にスポーツ参加が増えている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者として、自主運営に努めるとともに、施設の有効利用を促進させている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

スポーツ施設の充実と事業拡大を推進する。

番号 4 2

事業名	男女共同参画行動計画推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (2) 青少年の体験活動と成人学習の充実 男女共同参画社会に向けて、学習の機会や場を提供する。あわせて、ドメスティックバイオレンスなどの問題について女性弁護士による相談業務を実施する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	2. 男女共生社会の形成	男女平等意識の高揚
事業概要	住民・企業等への啓発活動を行うとともに、女性が社会参画するうえで障がいとなる諸問題を解決する手がかりとなるよう、弁護士による相談窓口を設置する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	628	628	628
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 628		

3. 活動指標

女性法律相談

	18年度	19年度	20年度
相談件数	56件	37件	70件

相談内容(離婚、遺産相続、破産、DV等)

4. 成果指標等

指標	指標の名称	女性相談件数	説明	月2回で、1回あたり4人までの相談業務であり、年間96人の相談が可能である。		
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
		96	56件	37件	70件	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 DVやセクシャルハラスメントなど、女性対象の法律相談を実施しており、現在の社会情勢においては、必要な事業である。
	【有効性】 相談件数は減少傾向にあるが、離婚やストーカーなど女性特有の問題について、女性弁護士による女性の立場からの助言、指導は効果がある。
	【経済性・効率性】 年間、最大96件の相談業務が可能であるが、平成20年度の相談実績は70件あり多くの相談者があった。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当事業は女性の法律相談として相談業務を実施しているが、企画グループでも弁護士による無料法律相談業務も実施しており、平成21年度は企画グループで統合して実施する。

番号 4 3

事業名	放課後子どもプラン事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (3) 家庭と地域社会の教育力の向上 地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを提供するため、小学校の空き教室などを利用し、子どもの健全育成を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節豊かなこころ育み文化を創造する	第3項 学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合取り組み
事業概要	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するために、地域住民との交流活動等の取り組みとして「子ども教室型 放課後対策事業」を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額		984	1,031
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 417 報償費 317 役務費 172		

3. 活動指標

「放課後子どもプラン」の参加者数

	18年度	19年度	20年度
参加者数(年間延べ人数)		670人	1,066人

H20年度 対象小学校1校 対象児童 3年生130人中 37人の参加 4年生140人中 9人の参加

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明	放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によるスポーツ・文化など地域住民との交流活動を年間40日行う。		
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
				670人	1,066人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成19年度から文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所が提供することができた。
	【その他】 20年度は、1校 3年生、4年生を対象とした。

6. 今後の方向性等

運営委員会で活用目標等について話し合い、指導者の共通理解を図る。
子どもや保護者のニーズを把握するとともに、各社会教育施設との連携も視野に入れる。
学童保育との関連もあるが、補助期間、最終年度の平成21年度には当事業の方向性を判断する。

番号 4 4

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 イベントや体験活動の充実。	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第3項 まちづくりへの住民参加・・・
	2. 地域の特色づくり	まちの活性化イベントの充実
事業概要	大中遺跡を舞台にした特色ある祭りを行い、郷土の文化財に対する理解と愛着を育て豊かな文化の創造を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,700	3,700	3,700
20年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 3,700		

3. 活動指標

参加者数

	18年度	19年度	20年度
協力団体数	14団体	20団体	19団体
参加者数	9,000人	15,000人	15,000人

大中遺跡まつり (H20.11.1 大中遺跡公園にて実施)

構成 まつり実行委員会約 50 名

関係団体 (連合婦人会、シニアクラブ連合会、学校園、ことぶき大学、500 人会 OB、日本舞
ぎり協会、大中遺跡支援会、いずみ会、播磨町商工会、各コミセン、ボランティア等) 延べ
600 人参加

県立考古博物館が大中遺跡まつりと連携して、考古博古代体験・秋まつりを実施

4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館との連携などにより、協力団体や参加者数も増加している。
------------	------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 歴史的資産である大中遺跡を活用した特色あるイベントであり、町の代表的なイベントとして定着し、毎年多くの参加者がある。
	【有効性】 来場者 15,000 人となり、年々増加傾向にあり、住民に喜ばれている。 また、住民による実行委員会方式で運営を行っており、住民主導のまつりになりつつある。
	【経済性・効率性】 実行委員会を中心に、各種団体や多くのボランティアの参画によって運営が行われている。
	【その他】 学校関係者ボランティアによる小学生への古代体験は、有意義なイベントとなっている。

6. 今後の方向性等

播磨町独自のまつりとして、継続的に実施する。
事業を継承していくため、平成 21 年度は若い世代も参加できる組織に見直す。

番号 4 5

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(1) 中央公民館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	中央公民館の充実
事業概要	住民の交流と生涯学習の場の提供並びに、住民が主体的に学習するための教室・講座の開講に必要な事業を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	37,640	37,933	35,971
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 325 役務費 86 委託料 35,560		

3. 活動指標

公民館利用状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度の比較
利用件数(件)	3,938件	4,329件	4,568件	105.52%
利用総数(人)	101,709人	105,505人	113,206人	107.30%

4. 成果指標等

成人を対象とした「IT教室」の実施や各種サークル活動の育成・充実を図りながら、施設利用者の増進に努めている。
 また、高齢者学習事業でもある「ことぶき大学」については、1年制から2年制(1年生・2年生)に拡大し、高齢者の地域リーダーとしての育成を目指した。

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 本町における学習・文化活動等の拠点である中央公民館の快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、各種文化活動等の充実が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。
	【その他】 補助事業として廃止になった「こどもいきいき体験隊事業」を公民館の自主事業として実施した。

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者（NPO 法人）の能力を活用し施設機能の向上を期待する。

番号 4 6

事業名	コミュニティセンター 管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用 (2) コミュニティセンター充実計画 指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めるとともに、コミュニティセンターを地域交流の拠点としての提供を図る。	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	地域活動の活性化を図るため、その活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	45,937	46,155	48,465
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 委託料 負担金補助及び交付金	867 44,100 3,306	

3. 活動指標 利用者数

	18年度	19年度	20年度
東部コミセン	7,771人	9,593人	5,923人
西部コミセン	15,489人	17,253人	18,715人
野添コミセン	35,136人	39,431人	44,427人
南部コミセン	28,982人	34,332人	26,213人
計	87,378人	100,609人	95,278人

4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら自主的な事業計画を立案し実施している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 地域活動の拠点であるコミュニティセンターの快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、地域活動の更なる活性化が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途に各コミセン施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

番号 47

事業名	中央公民館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(1) 中央公民館充実計画 建物全体の外壁塗装改修工事を行う。	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	老朽化し、クラックの入っていた外壁改修工事を実施し、併せて経年劣化し、漏水していた屋上防水工事を実施した。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,148	59,140	24,383
20年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	893 23,490	

3. 活動指標

	18年度	19年度	20年度

4. 成果指標等

事業の成果等について	施設の安全と利用者の利便性の向上が図られた。
------------	------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 老朽化した外壁と屋上防水の改修工事を実施した。
	【有効性】 施設の安全管理が図られた。
	【経済性・効率性】 改修の実施に当たっては、工法やコストの検討を行い、最小限度の経費で実施できた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途に公民館施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

番号 48

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会をめざす人権教育及び啓発の推進 (2) 人権文化を育む地域づくりの推進 各自治会においては、地域の人権文化構築に向けて「いきいきフォーラム」や「人権尊重の地域づくり事業」の主体的な自治会活動ができるよう支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	地域住民のあらゆる層にわたって、人権尊重の精神を徹底し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて主体的に取り組む人間の育成を図る。 いきいきフォーラムの実施、各種資料の製作・貸出、講演会、研修会、交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の精神の徹底を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	6,336	7,003	8,017
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 需用費 負担金補助及び交付金	1,522 2,717 1,353	

3. 活動指標

「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	18年度	19年度	20年度
映画会(2回上映)	450人	600人	500人
講演会	350人	350人	400人

コミセンのつどい参加者数

	18年度	19年度	20年度
東部コミセンのつどい	60人	63人	63人
南部コミセンのつどい	51人	36人	68人
野添コミセンのつどい	78人	114人	55人
西部コミセンのつどい	34人	33人	56人

人権啓発カレンダー・人権教育のすすめ

- ・人権啓発資料編集委員会(7名) 年10回開催
- ・人権啓発カレンダー 例年11月24日に全戸配布
- ・人権教育のすすめ 例年4月24日に全戸配布

4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発カレンダーは、本町の風景や施設を掲載してより身近なものにした。 ・人権教育のすすめは、家族で話し合うことや社会参加の大切さに気づく内容とした。 ・人権尊重の地域づくり事業は、6自治会が申請し、人権文化活動や啓発活動に取り組んだ。今後は、これらの成果を踏まえ、事業の拡充に努める。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがか よいあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目標とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダ ー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働 への基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

8月の「人権文化をすすめる町民運動推進強調月間」と12月の「人権週間」における全町的な
取組や、地域における「いきいきフォーラム」や交流会等の実施により人権尊重の精神が文化とし
て定着してきており、今後も創意工夫して事業を継続していく。

番号 49

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会をめざす人権教育及び啓発の推進 (1)人権にかかわる課題と展望の明確化 ～ 播磨町人権・同和教育研究協議会(播同協)子ども会育成連絡協議会(子連協)女性活動活性化事業推進協議会(女性団体)連合婦人会、体育協会、文化協会、NPO法人など生涯学習関係団体の自主活動をいっそう促進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について協議研究する。播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	4,245	4,440	4,180
20年度の主な歳出節別内訳	報酬 委託料 負担金補助及び交付金	153 600 3,427	

3. 活動指標

「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数(概数)

	18年度	19年度	20年度
総会(幹事)	130人	120人	130人
研究大会	420人	400人	500人

「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	18年度	19年度	20年度
常任理事会	3回	3回	3回
理事会	3回	3回	3回
理事研修	1回	1回	1回
機関紙発行委員会	4回	4回	3回

推進委員会では、年間3～5回程度研修会を実施

人権教育推進懇談会

- ・人権教育推進懇談会(6名) 年3回開催
- ・人権教育及び啓発のあり方について意見交換

4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東同教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し「いきいきフォーラム」を支援するなど主体的な運営が行われた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 人権教育推進懇談会において現行の「播磨町人権教育基本方針」について検討し、その実現に向けて、推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会の役割が明確にできる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。 播磨町人権・同和教育研究協議会の理解を得て経費削減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを推進する。

番号50

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 文化財の調査研究及び保護と活用を図る。大中遺跡、愛宕塚古墳など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を持たせる活動を推進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第4項 歴史的資産の保全と活用
	1. 歴史的資産の保全と活用	文化財保護啓発事業
事業概要	大中遺跡・愛宕塚古墳等の町内文化財の管理及び保護啓発を行い、文化財への関心と保護意識の高揚を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	6,411	496	376
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 委託料 負担金補助及び交付金	7 289 80	

3. 活動指標

国指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	大中遺跡	1	S42.6.22	大中	兵庫県

県指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	愛宕塚古墳	1	S57.3.26	北野添2丁目1	野添村財産区
有形文化財	阿閩神社本殿	4社	H3.3.10	本荘4丁目11-21	阿閩神社

播磨町指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
有形文化財	石造宝篋印塔	1基	S57.3.10	大中566	善福寺
"	木造薬師如来座像	1軀	S57.3.10	古宮816	古宮薬師堂
民俗文化財	古宮獅子舞	1	S57.3.10	古宮	古宮獅子保存会
有形文化財	釈迦十六善神像	1	H5.9.14	上野添2丁目1905	圓滿寺
"	蓮花寺礼盤	1基	H10.3.11	北本荘7丁目1-33	蓮花寺
"	内行花文鏡片	1片	H10.3.11	大中396-1	町教育委員会
"	御月見日記	3冊	H10.3.11	"	"
"	ガラス板写真(ヒコとヴァンリード)	1枚	H11.10.13	"	"

〃	版木「理趣経」等	5枚	H12.4.12	西野添3丁目9	無量壽院
天然記念物	二子阿閩神社クスノキ	1本	H12.5.10	二子1	二子阿閩神社
〃	播磨小学校クスノキ	1本	H12.5.10	宮北1丁目3-10	播磨町
史跡	播州加古郡新井記略石碑 新井関係文書2巻	1基	H17.8.10	古宮243-9	新井水利組合連合会

4. 成果指標等

指標 1	指標の名称	大中遺跡の活用（入園者数）		説明	大中遺跡の年間入園者数（人）	
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
			102,988人	194,757人	258,833人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 文化財をより良好な状態で保存するために役立っている。
	【経済性・効率性】 文化財の維持管理については、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

町の歴史的資産を良好な状態で管理・保存し、住民への保護啓発を継続して行う。

番号 5 1

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(3) 図書館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	図書館の充実
事業概要	住民が求める知識・情報・教育等に対する資料を幅広く収集・整理・保存し、これらを住民に提供することによって、多くの利用を目指すとともに地域文化の向上に寄与する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	55,082	55,581	55,899
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 765 役務費 82 委託料 55,052		

3. 活動指標

図書貸出状況

	18年度	19年度	20年度
年間貸出人数	100,346人	100,573人	101,066人
年間貸出冊数	366,253冊	398,621冊	398,952冊

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	一人当たり貸出冊数	説明	貸出冊数÷人口 = 貸出密度 (点)		
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
		1.2	10.7	11.6	11.6	県平均 7.0
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率	説明	貸出冊数÷蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
		3.5	3.35	3.64	3.10	県平均 1.9

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障害者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者の能力を活用し施設機能の向上に取り組む。

番号 5 2

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用 (4) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及に関する一般管理事務を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,843	2,778	991
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 534 役務費 98 委託料 315		

3. 活動指標

利用状況

	18年度	19年度	20年度
開館日数	296日	305日	318日
利用者数	55,167人	68,386人	56,272人

4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館と開館日を調整し、資料館の開館日数を増やした(13日間)。
------------	--------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 日ごろから経済性・効率性に努めるとともに、指定管理者の導入などについても検討する。
	【その他】 夏休み期間中は、全日開館するとともに、年末年始も開館日を増やすなど住民の利便性を高めている。

6. 今後の方向性等

今後も、歴史・文化的資産等について資料を収集し、調査研究を行うなど事業の充実に努める。

番号 53

事業名	郷土資料館施設維持管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(4) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及に関する一般管理事務を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	3,457	3,265	3,358
20年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,405 委託料 1,722		

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	施設の適正な維持管理に努めた。
------------	-----------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 郷土資料館の建物等を含め、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
	【有効性】 町の文化・歴史の拠点として施設の適切な管理運営を行う。
	【経済性・効率性】 維持管理経費等、経費削減に努めながら実施している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年から10年を目途に維持補修や改修計画を立て、快適な施設・安全管理に努める。

番号 5 4

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 大中遺跡、愛宕塚古墳など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を高める活動を推進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2.文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	毎年1回「テーマ」を設定し、関係機関に文化財資料等の出展をお願いし、期間を定めて展示し、町民の郷土に対する理解と愛着を深め、併せて文化の向上に資する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	736	516	557
20年度の主な歳出節別内訳	報償費 30 需用費 404 役務費 95		

3. 活動指標

特別展 19年度 9月29日～11月11日 開催

	18年度	19年度	20年度
開催日数	59日	38日	27日
来館者数	10,155人	12,812人	7,150人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数	説明			
	指標の値	目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
			172人	337人	264人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 常設展のみでなく、特別展をすることによって、1つのテーマを深く探求し、住民の方々に理解が得られる事業として位置づけている。
	【有効性】 アメリカの市民権獲得150周年記念として「ジョセフ・ヒコ」のテーマで、ジョセフ・ヒコの業績や記録を展示し、町先覚者の認識を広めた。
	【経済性・効率性】 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

毎年、身近なテーマで特別展を開催することにより、町の歴史や文化財、先覚者等への興味関心を高め、町民のアイデンティティを形成する。

番号 5 5

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(5) スポーツ施設充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	4. スポーツ施設の整備・充実	スポーツ施設などの充実
事業概要	総合体育館・町民プール・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・はりまシーサイドドーム等スポーツ施設の整備や設備の充実及び適正な維持管理を行うことにより、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度
決算額	41,994	42,975	42,102
20年度の主な歳出節別内訳	需用費	905	
	役務費	208	
	委託料	39,955	

3. 活動指標

利用人員

年度	18年度	19年度	20年度
大体育室	54,144人	51,597人	52,951人
中体育室	50,842人	55,149人	53,631人
ミーティング	4,421人	3,701人	3,483人
トレーニング	6,283人	5,592人	6,032人
新島球場	21,827人	19,162人	19,034人
浜田球場	18,824人	39,922人	34,175人
望海球場	17,315人	18,914人	20,708人
浜田テニスコート	14,890人	19,460人	15,571人
プール	10,108人	9,597人	8,005人
播磨シーサイドドーム	49,990人	44,063人	42,060人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員			全スポーツ施設の年間利用人員	
		目標指票	18年度	19年度	20年度	備考
1	指標の数値		262,803人	267,157人	267,157人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途にスポーツ施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

学識経験者（評価委員）の意見等

1 総括的な意見

- ・ 先進的な事業に取り組むとともに、幅広く各種の事業を展開し、成果をあげていることは大いに評価するものである。
- ・ 個々の事業において、その成果については、住民にアピールすべきであり、また、抽出された課題については、十分に検証を行い、課題解決に向けて講ずべき対策と取組について積極的に打ち出す必要があると考える。
- ・ 評価の対象事業については、前年度となるべく同じ対象事業である方が比較検討しやすい。
- ・ 今回の点検及び評価については、その結果を教育行政に反映させることはもちろん、点検及び評価の手法等についても、評価委員の意見を参考にしながら改善を加え、教育行政の充実、強化が一層図られることを期待する。

2 個別事業についての意見

(1) 学校教育関係

- ・ 子ども安全教育（CAP）推進事業について、子ども自らが自分の命を守る力を身につけることは、意義があると考ええる。安全教育の中に罪を犯してはいけないというような内容を盛り込むことができないか。
- ・ 小学校給食事業について、「調理業務の民間委託を検討」については、その動向が注目される。
- ・ 自然学校事業について、保護者には有意義な事業であると理解されているが、保護者以外の人にも町広報等を利用して知らせることができれば、事業のアピールになるのではないか。
- ・ 中学校情報教育運営事業については、ハード面での整備は進んでいると評価できる。今後は、情報モラル関係の教育等にも、さらに力を注いでいただきたい。
- ・ 中学校建築物耐震対策事業について、校舎等の耐震工事が進み、安全、安心な教育環境が整備できていることは、他に誇れるものがあると評価できる。
- ・ 「トライやる・ウィーク」事業については、学校と、協力事業所との間の連携を密にしながら、また、学校内においては、教職員の事務引継ぎ等を十分に行うこと等により、事業が発展的に継続していく仕組みを検討していただきたい。

(2) 生涯学習関係

- 生涯学習関係の事業全般については、実績の数値を示すことも重要であるが、予算等のことを含めながら、今後の方針について、これをより詳しく示していただきたい。
- 体育レクリエーション推進事業について、ロードレース大会は、限られた町のスペースの中で効率的な運営がなされており、参加者も多数あり、意義ある事業の一つであることから継続して実施していただきたい。
- 体育レクリエーション推進事業及び大中遺跡まつり事業について、事業への参加者が増加し、住民の満足度が高まっていると思う。
- 公民館管理運営事業や図書館管理運営事業について、公民館や図書館等に指定管理者制度を導入し、経費節減等の効果をあげていると思うが、サービスの提供について住民の満足が得られているのかどうか等の調査を行う必要があるのではないかと考える。調査を実施すれば、調査結果を参考にしながら、管理運営についての軌道修正も行うことが可能になると考える。
- 公民館管理運営事業については、部屋の使用申請を行う時に、すでに使用申請がなされており、その部屋が使用できない場合については、コミセン等が使用できるような各館の連携についての手だてを考えて欲しい。

学識経験者（評価委員）

加田平 靖 子	学校評議員
笹 田 哲 男	兵庫大学短期大学部保育科教授
松 井 昭 雄	社会教育委員長

播磨町教育委員会

〒675-0182 加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号

電話番号：079-435-0533（直通）

ファックス番号：079-437-4193

メールアドレス：kyoikusoumu@town.harima.lg.jp